



Title	政府の自殺対策の有効性に関する考察：震災の影響を考慮に入れて
Author(s)	安達, 光教
Citation	大阪大学経済学. 2016, 66(1), p. 64-65
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57203
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【平成27年度 学生懸賞論文受賞作 最優秀賞要旨】

政府の自殺対策の有効性に関する考察：震災の影響を考慮に入れて

安達光教

自殺は、日本の抱える大きな社会問題の一つである。内閣府の自殺の統計によると、日本の自殺者数は、1997年の金融危機後に急増し、その後10年以上に亘り年間3万人を越える事態が恒常化していた。そうした日本の自殺の特徴は、Chenら（2009）によれば、「急増」「恒常性」「若年化」の3つであるとされている。事態の深刻さを受け、2000年代に入り自殺対策基本法や自殺総合対策大綱の制定など自殺対策の体制が急速に進み、国として本格的に対策に取り組み始めた。

このように社会問題としての自殺への意識が強まる中、2010年代に入り自殺者数の傾向に変化が現れた。自殺者数の恒常化から一転して、毎年1000人～2000人以上の減少が始まったのである。直近の2015年には18年ぶりに2万5千人を割り込んだ。しかし、この「減少期」が政府の自殺対策の成果だと断言することは容易ではない。

それは、自殺が単に一つの要因で起こるのではなく、様々な要因が複雑に関わりあって起きる問題とされているからである。こうした研究は、社会経済要因・気象・人口学的要因など自殺の要因について多面的に報告した椿ら（2013）など国内外多く存在する。しかし、自殺対策の効果については、例えば松林ら（2012）による個別の自殺対策の効果に対する分析は存在するものの、近年の自殺者の減少に対して政府の自殺対策を総合的に評価したものはなかった。これは、自殺対策が本格化したのが近年であることと、減少した期間が2010年代の短期間であり、減少が一時的な傾向か近年まで判断できなかったためであると考えられる。その一方、自

殺対策に充てられる政府予算は年々増加しており、対策の効果を定量的に正しく認識・評価する意義は高まっているといえる。

よって、本稿では、2000年代後半からの時系列データを用いて、自殺対策の効果を重回帰分析の手法を用いて定量的に計ることを試みた。また、コントロール変数として、景気回復と東日本大震災の影響を追加した。特に東日本大震災は、先行研究において、「自然災害後に自殺が増加するか減少するか」に一致した見解がないため、注意して分析を進めた。さらに、自殺対策は事業内容で9つの項目に分類され、予算が割り充てられている。今回は、その項目ごとの影響力を測ることで、効果的な財源配分を探るとともに、そこから政府の対策の方向性を評価することを試みた。

本稿の2.1節では、自殺対策の必要性について、自殺の背景に存在する社会的要因と自殺のもつ負の外部性の観点から考察し、自殺を個人の問題として捉えるのではなく、社会全体の問題として対策することの正当性を示した。さらに、2.2節で日本の近年の自殺傾向と先行研究を概観し、日本において失業率と自殺の相関関係が強いこと、近年の減少を男女別に見た場合、男性の減少率が大きいことを示した。以上から、2012年頭からの企業業績の回復・株価の上昇が、経済状況に影響されやすい男性自殺者を中心に減少させ、全体の自殺者数の減少を引き起こしたとする景気回復に関する仮説1を導出した。次に、2.3節では東日本大震災の影響について注目した。震災関連自殺という政府統計から、被災地を中心とした直接的な影響を確認すると同時に、比賀ら（2012）や成重ら

(2012) などから震災の直接的な被害者以外に対しても震災の影響が及ぶ可能性があることを示した。これをもとに、東日本大震災が日本全体の自殺傾向に正または負の影響を与えたとする仮説2を提示した。最後に、2.4節で日本の自殺対策の沿革について説明し、9つの対策項目の内容を紹介した。それを踏まえ、本論文の主題である自殺対策が自殺者数の減少に寄与したとする仮説3を示した。

3章では本研究の意義を示し、4章以降で、2章で示した仮説に対する実証分析を行った。分析手法は、重回帰分析を用い、2007年1月から2015年4月までの月次の時系列データを使用した。被説明変数には、自殺者数総数及び男女別の自殺者数を利用した。説明変数には、まず、自殺対策の指標として自殺対策費を利用した。また、景気回復の影響を捉える社会経済変数には、失業率と景気動向指数(CI)を使用した。そして、震災の影響については、震災以降の期間を1とするダミー変数を震災長期ダミーとすると同時に、2011年3月直後の自殺者数の急増を震災の長期的な影響とは別のものと捉え、震災短期ダミーとした。短期ダミーの期間は、推定式の誤差項の標準誤差の比較により2011年の5月6月を1とした場合に最適であると判断した。また、東北・関東など被災地に比較的近い地域のみ震災の影響を受ける可能性が考えられたが、東北と全国の自殺死亡率の比較から、震災後の推移に大きな変化はなく、地域性はないと仮定した。また、12月をベースとした季節ダミーを追加し、その影響を取り除いた。

分析の結果、自殺対策費が増えると自殺者が減るという関係が統計的に有意で確認できた。また、男女別の自殺者数を利用した分析では、効果が表れる施策に違いがあった。例えば、男性に対しては、うつ病など自殺の直接的な原因となるような問題への対処が効果的である一方、女性のみ自殺予防活動や普及啓発活動の推進に関わる事業が、自殺者数抑制に効果的である可

能性が示された。そして、近年予算の配分が大きくなっている対策項目は総じて有意となったことから、政府の自殺対策は近年の自殺の減少に効果的に働いており、その上、抑制効果が見込める事業に重点的に予算配分が行われていると結論付けることができた。ただし、自殺者の遺族というハイリスクグループのケアに関わる事業が有効に行われていない可能性が示されるなど幾つかの項目が有意にならなかったことから対策内容や予算配分の見直しの余地が存在することも同時に示唆された。

次に、社会経済変数については、CIが有意にならなかったことから、景気回復に対する仮説は支持されず、近年の自殺者数の減少に対する景気回復の影響は相対的に小さいことが示唆された。ただし、失業率については回帰係数が負で有意と予想に反する結果となった。これは多重共線性の可能性があり、分析方法の見直しが必要な点である。

最後に、東日本大震災は、短期的に自殺者数の急増をもたらした、長期的に減少をもたらしたことを示唆する結果となった。短期的影響は特に女性に強く現れ、震災後の心的ストレスを女性は感じやすいことを示唆している。また、長期的に減少したことには、社会関係資本の強まりによってもたらされた可能性が考えられるが、さらなる検証が必要な点であろう。

このように本論文は、政府の自殺対策の有効性を日本全体というマクロな視点から示すことができたとともに、東日本大震災の影響が間接的に日本全体の自殺傾向にはたらき、さらに時間経過によってその影響が異なることを示すことができた。ただし、本研究の課題として、自殺対策費が年次データを12等分して使用したためデータとして不正確なこと、失業率と自殺の関係は先行研究から期待される結果が得られなかったこと、高齢化などの人口構造の変化を考慮していないことなどが挙げられ、これらは今後の研究の検討材料であろう。